

## 2019年度 事業報告について

### I. 調査・研究事業

#### 1. 調査活動

##### (1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるように体制をとっています。また、収集・保管する資料等の検索システムの構築について検討しています。

##### ① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

##### ② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管しています。

##### (2) 調査活動

##### ① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。特に決算データについては「神奈川システム」の活用を推進しました。

##### ② 県内自治体議会の調査活動

2020年度に新規事業として取り組む県内議会に向けて、準備作業を行いました。調査の概要は次のとおりです。

■ 調査目的: 県内自治体議会の基本データと議会改革の取り組み等の情報を収集・整理し、当センターウェブサイトや月報を通して情報提供を行い、議会活動を軸とした住民自治の強化に寄与する。

■ 調査概要: i 自治体議会に対するアンケート調査

ii トピックス取材～光る自治体議会の紹介

■ 企画担当: 横山純子 神奈川自治研センター研究講師

##### ③ 各種調査・分析

福祉クラブ生協からの依頼により、「福祉クラブ生協 30周年記念」アンケート調査の集計・分析を受託し、報告書を作成しました。

#### 2. 研究会活動

##### (1) 神奈川自治研センター研究会

##### ① 自治のあり方研究会

2019年2月24日に実施された、米軍普天間基地の名護市辺野古への移設を巡る沖縄県の県民投票では、辺野古沿岸部埋め立ての反対が7割を超える結果となりました。しかし、政府は引き続き移設工事を進めている状況にあることから、沖縄県民が示した民意を受け、地域の民主主義という観点から国と地域の問題に向き合い、これ

からの分権型社会のありようなど議論を深めました。

■ 日時：2019年5月7日(火)15:00~17:00

■ 場所：神奈川県地域労働文化会館6階A会議室

■ 内容：「沖縄の自治の魂ー歴史と文化の視点から国と地域を考える」

■ 講師：青山彰久さん（神奈川自治研センター研究講師・元読売新聞編集委員）

## ② 第三次人口減少問題研究会(2018年度からの継続事業)

人口減少が確実視される日本において、段階的に成熟期（「超高齢社会」「老いる社会」）を迎える県内の地域社会の底割れを防ぐため、自治体はどのように維持・強化策を講じることができるのか。「上からの」地方創生（まち・ひと・しごと創生）施策とは異なる視点から、県内各自治体の地域・環境特性に応じた戦略政策を検討してきました。2018年度から継続して月1回程度、定期的にWT（ワーキングチーム）で研究活動を行いました。

◆ 研究代表 佐野 充 神奈川自治研センター理事長

◆ チームリーダー 大矢野 修 元龍谷大学教授

チームメンバー 杉渕 武 藤沢市企画政策課政策研究員

谷本有美子 神奈川自治研センター研究員

榎田 利彦 自治労神奈川県本部/自治研センター常務理事

豊田 伸一 自治労神奈川県本部政治政策局長(10月まで)

梅谷 英昭 自治労神奈川県本部政治政策局長(10月から)

黒沢 一夫 (公財)日中技能者交流センター/HRsD アジア  
財団理事

上林 得郎 神奈川自治研センター顧問

勝島 行正 神奈川自治研センター研究講師

大沢 宏二 神奈川自治研センター事務局長

・WT第1回 と き：4月9日(火)15時~17時

(通算第10回) ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：県内大規模団地視察調査振り返り  
中間とりまとめについて

・WT第2回 と き：5月7日(火)13時~15時

(通算第11回) ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：中間とりまとめ、および報告会について

## 【総会記念フォーラム・人口減少問題研究会研究報告】

■ と き：6月14日(金)15時30分~17時30分

■ ところ：神奈川県地域労働文化会館

■ テーマ：人口急増時代から減少期へー神奈川の特性を探るー

■ 内 容：

◇ 報 告 1：杉渕 武氏（第2次人口減少問題研究会副座長）

- ◇ テーマ：「宅地開発の歴史と人口動向から見た神奈川の人口減少の特徴」
- ◇ 報告2：馬立 歳久氏(横浜市旭区役所区政推進課大規模団地再生担当係長)
- ◇ テーマ：「開発から50年・大規模団地再生の取組み—  
横浜市旭区の事例から—」
- ◇ 報告に対するコメントと問題提起：中川久美子氏(ヨコハマパトナの会)  
「人口減少社会と地域コミュニティの未来」

■ 参加：30人

- ・WT第3回 (通算第12回)
  - と き：6月25日(火)13:30~14:30
  - と ころ：神奈川県地域労働文化会館 6階会議室
  - 内 容：2019年度の研究テーマについての意見交換  
報告書の進捗状況確認
- ・WT第4回 (通算第13回)
  - と き：8月9日(金)13:30~15:00
  - と ころ：神奈川県地域労働文化会館 6階会議室
  - 内 容：2019年度の研究テーマについての意見交換  
2019年度研究体制とWTの活動について  
報告書の進捗状況確認
- ・WT第5回 (通算第14回)
  - と き：9月3日(火)16:00~17:00
  - と ころ：神奈川県地域労働文化会館 6階会議室
  - 内 容：浜見平団地視察質問事項等について
- ・WT現地調査
  - と き：11月1日(金)13:30~16:30
  - と ころ：浜見平団地UR中央集会室
  - 内 容：◇茅ヶ崎市拠点整備課へのインタビュー調査  
◇まちづくりスポット茅ヶ崎へのインタビュー調査
  - 参 加：大矢野 修 元龍谷大学教授  
杉 渕 武 藤沢市企画政策課政策研究員  
小 島 聡 法政大学教授  
谷本有美子 神奈川自治研センター研究員  
上 林 得 郎 神奈川自治研センター顧問  
勝 島 行 正 神奈川自治研センター研究講師  
久保田由加子 神奈川自治研センター
- ・WT第6回 (通算第15回)
  - と き：12月6日(金)15:00~17:00
  - と ころ：神奈川県地域労働文化会館 4階会議室
  - 内 容：浜見平団地現地調査の振り返り(共有)と今後の調査  
研究内容についての意見交換
- ・WT第7回 (通算第16回)
  - と き：2020年2月28日(金)15:00~17:00
  - と ころ：神奈川県地域労働文化会館 4階会議室
  - 内 容：「UR 団地再生事例について」

報告者：杉渕 武 藤沢市企画政策課政策研究員

③「ポスト 2020 人口減少問題研究会」

第二次・第三次人口減少問題研究会は、2018 年度からの継続研究としての大規模団地再生の取り組みと自治体の政策課題をテーマにワーキングチームを中心に、現地視察を含めて研究を進めてきました。

一方で、駅周辺の人口集中(偏在)課題への対応をテーマに、「ポスト 2020 人口減少問題研究会」と位置づけ、2019 年度はその準備段階として外部講師を招き、特に鉄道各社が進める駅周辺のまちづくり戦略について調査・研究を進めることとしました。第1回目をキックオフミーティングとし、開催しました。

【キックオフミーティング】

- ◆ 日 時：2019 年 9 月 3 日 (火) 15 : 00~16 : 00
- ◆ 会 場：神奈川県地域労働文化会館 6 階 A 会議室
- ◆ テーマ：「首都圏西部における民間鉄道のまちづくり戦略と自治体政策」
- ◆ 講 師：佐野 充 (神奈川自治研センター理事長)

【第 2 回】

- ◆ 日 時：2020 年 2 月 21 日 (金) 15 : 00~17 : 00
- ◆ 会 場：神奈川県地域労働文化会館 6 階 A 会議室
- ◆ テーマ：「小田急電鉄株式会社による沿線住民の生活支援サービスとエリアマネジメントの取り組み」
- ◆ 講 師：小田急電鉄株式会社営業推進部くらしサポート担当者

④ かながわ地域防災研究会

i 「かながわ地域防災研究会」公開セミナー/二宮町との共催

当センターでは、東日本大震災以来、大規模地震に伴う災害や復興、避難所対応、火葬場問題等を取り上げ、毎年、防災をテーマとする研究会を開催しています。今回は、熊本地震や大阪北部地震の経験から、地域防災対策と自治体の果たすべき役割、災害弱者への対応、建物耐震化促進の必要性などを地域防災という観点から考えることをテーマとしました。当日は、二宮町村田町長をはじめ地域住民約 80 人が参加し、地域防災の課題について活発に意見交換が行われました。



- 日時：2019 年 9 月 23 日 (月・祝日) 13 : 30~15 : 30
- 場所：二宮町生涯学習センターラディアン・ミーティングルーム 2
- テーマ：「首都圏大規模地震のリスク」

- 内容：「熊本地震・大阪北部地震から学ぶことー  
首都圏に迫るリスクと災害弱者への対応」
- 講師：佐藤孝治さん（神奈川大学教授／神奈川自治研センター理事）
- ii 房総半島南部の台風15号による被災状況について
  - 日時：2019年11月28日（木）15：00～17：00
  - 場所：神奈川県地域労働文化会館6階A会議室 横浜市南区高根町1-3
  - 内容：「ドローン空撮で考える房総半島南部の被災状況」  
ー台風15号被害と防災力の空洞化の懸念ー
  - 講師：佐藤孝治さん（神奈川大学教授／神奈川自治研センター理事）



⑤ 財政分析研究会

- i 地方財政基礎講座を県本部との共催で開催しました。
  - 日時：2019年7月27日（土）10：00～16：00
  - 場所：神奈川県地域労働文化会館 2階会議室
  - 講師：伊藤喜文さん（藤沢自治研センター専任講師  
/神奈川自治研センター研究講師）
  - 内容：神奈川システムの基礎から応用まで
- ii 『藤沢市中期財政見通し』に係る財政セミナー/藤沢自治研センターと共催
  - 日時：2019年12月12日（金）18時15分～
  - 場所：藤沢商工会館ミナパーク3階302、303会議室
  - 講師：伊藤喜文さん（藤沢自治研センター専任講師  
/神奈川自治研センター研究講師）
  - 内容：『知ってみよう、財政のこと～難しくない！財政のハナシ～』  
2018年11月の『藤沢市中期財政見通し』において、2019年から5年間で584億円の財源不足が生じると藤沢市財政当局は発表した。今回の結果が藤沢市の財政にとってどれだけの負担（影響）となるのか、財政上問題があるのかなどについて、神奈川システムを用いて、藤沢市の財政の現状を検証する。
- iii 神奈川自治研センター財政分析出前講座
  - 日時：2020年1月15日（水）13：00～16：30
  - 場所：松田町民文化センター3階大会議室

- 講師：伊藤喜文さん(神奈川自治研センター研究講師)
- 内容：『地方財政の理解への導き』～神奈川システムを使った財政分析～  
南足柄市・二宮町・大井町・松田町の議員（計13名）を対象に、決算カードの見方、神奈川システムの操作説明・入力方法、財政分析結果を中心に研修会を開催した。

⑥ 定例研究会

- i 「新たな在留資格と外国人労働者を取り巻く現場課題」
  - 日時：2019年6月25日(火)15:00～17:00
  - 場所：神奈川県地域労働文化会館 6階A会議室
  - 講師：黒沢一夫さん((公財)日中技能者交流センター/HRsDアジア財団理事)
- ii 「2019年統一地方選挙の結果を読む」
  - 日時：2019年7月12日(金)16:00～18:00
  - 場所：神奈川県地域労働文化会館 7階会議室
  - 講師：上林得郎さん(神奈川自治研センター顧問)
- iii 「2019年参院選の結果分析と今後の政治動向」
  - 日時：2019年10月21日(月)15:00～17:00
  - 場所：神奈川県地域労働文化会館 6階B会議室
  - 講師：上林得郎さん(神奈川自治研センター顧問)
- iv 「『川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例』の制定について」
  - 日時：2020年1月21日(月)15:00～17:00
  - 場所：神奈川県地域労働文化会館 6階A会議室
  - 講師：板橋洋一さん(川崎自治研センター専任研究員)

⑦ その他

- i 第20回定時総会記念フォーラム・人口減少問題研究会研究報告(再掲)
  - 日時：2019年6月14日(金)15:30～17:30
  - 場所：神奈川県地域労働文化会館
  - テーマ：人口急増時代から減少期へー神奈川の特性を探るー
  - 内容：
    - ◇ 報告1：杉渕 武さん(第2次人口減少問題研究会副座長)
    - ◇ テーマ：「宅地開発の歴史と人口動向から見た神奈川の人口減少の特徴」
    - ◇ 報告2：馬立歳久さん  
(横浜市旭区役所区政推進課大規模団地再生担当係長)
    - ◇ テーマ：「開発から50年・大規模団地再生の取組みー  
横浜市旭区の事例からー」
    - ◇ 報告に対するコメントと問題提起：中川久美子さん(ヨコハマパトナの会)  
「人口減少社会と地域コミュニティの未来」
  - 参加：30人

ii マクロな視点で経済を学ぶ(斎藤勁顧問勉強会)

- 日時：2019年8月13日(火)14:00~16:00
- 場所：神奈川県地域労働文化会館 7階会議室
- 講師：法政大学教授 水野和夫さん
- 内容：「例外か常態か」～ゼロ金利と米中新冷戦～

(2) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所(自治総研)をはじめ、全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究、研究会参加をおこなっています。2020年度に向けて、千葉・東京・神奈川自治研センター、自治総研共同研究会として「東京湾岸台風被害調査」を立ち上げました。研究概要は次のとおりです。

【第1回打ち合わせ】

- ◆ 日時：2020年1月14日(火)14:00~16:00
- ◆ 場所：東京自治研センター
- ◆ 参加：東京自治研センター(宮本、佐藤、木下)  
千葉自治研センター(佐藤)  
神奈川自治研センター(大沢)  
自治総研(本田)

【第2回打ち合わせ】

- ◆ 日時：2020年3月31日(火)14:00~16:00
- ◆ 場所：東京自治研センター
- ◆ 参加：東京自治研センター(宮本、木下)  
千葉自治研センター(佐藤)  
神奈川自治研センター(大沢)  
自治総研(本田)

i 目的

2019年9月の台風15号および10月の台風19号は、関東甲信地方から東北地方にまで記録的な暴風や高波、高潮、暴風をもたらし、大規模な停電、通信障害、断水などにより、甚大な被害が生じました。こうした過去に例をみない風水害の発生要因は、地球温暖化による気候変動の影響ともいわれており、今後も、同様な気候変動に伴う異常気象の発生と風水害リスクの高まる可能性が懸念されています。

この間、大規模地震災害を想定した災害対策に、気候変動による風水害対策を加えて検討する必要性が生じているといえます。

そこで、東京湾岸にまたがる東京、千葉、神奈川の各自治研センターと地方自治総合研究所を加えて「東京湾岸風水害被害調査研究会」を組織し、被災自治体調査などを含めて今回の台風被害を調査・検証し、課題や教訓を踏まえた自治体における「災害に強いまちづくり」政策の作成に資することを目的として研究活動を行います。

ii 研究会の体制

研究主査 佐藤孝治 (神奈川大学名誉教授)

- 助言者 平井史生 (駒沢大学・神奈川大学非常勤講師)  
佐藤晴邦 (千葉自治研センター)  
宮本知樹 (東京自治研センター)  
佐藤義彦 (東京自治研センター)  
上林得郎 (神奈川自治研センター)  
野口鉄平 (神奈川自治研センター)  
大沢宏二 (神奈川自治研センター)  
本田大祐 (地方自治総合研究所)
- 事務局 木下 究 (東京自治研センター)

iii 研究会名称

「東京湾岸風水害被害調査研究会」

iv 取組内容

- ㊦ 各自治研センターにおいて、それぞれの被害発生状況と今後の課題について調査する。
- ㊧ 各自治研センターが主催する防災関連の学習会・研究会等に相互参加し、情報交換・共有化を進める。東京自治研センターが2020年6月から防災をテーマとした月例フォーラムを開催予定。
- ㊨ それぞれ調査結果を取りまとめる。
- ㊩ 当面の具体的な取り組みとしては、佐藤先生が進めている「ドローン空撮による房総半島南部の被災状況調査」の一環として予定している、鋸南町の聞き取り調査を行う。

日程：2020年4月22日(水)鋸南町役場 13:00～15:30 予定

タイムスケジュール：12:45 鋸南町役場集合

13:00～14:30 役場での聞き取り調査

14:30～15:00 勝山地区など被災現地調査

＜新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言のため延期＞

iv 結果の公表(案)

- ㊦ 各自治研センターが取りまとめた調査結果等について、研究会を開催し各センターが報告する。3回～4回程度を想定。
- ㊧ 研究会結果を踏まえて、調査結果・今後の課題について自治総研からアドバイスを受ける形でのシンポジウムを開催する。対象範囲は関東甲まで広げることも検討。

### 3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川が神奈川県と政令3市に提出する、「2020年度に向けた政策・制度要求策定に向けて」を取りまとめる連合神奈川政策委員会に参加しました。委員会は4月12日から6月5日までの間にそれぞれ7つの委員会が各2回～3回開催されました(統一地方選の関係から例年と日程が変更)。神奈川自治研センターからは、大沢事務局長



が政策委員として委員会に参加し、必要な提言・助言を行いました。

政策委員会名称	第1回	第2回
経済・産業	4月26日(金)15:00～	6月5日(水)15:00～
雇用・労働	4月15日(月)15:00～	5月15日(水)15:00～
福祉・社会保障	4月16日(火)15:00～	5月9日(水)15:00～
社会インフラ	4月18日(木)15:00～	5月23日(木)10:00～
環境・エネルギー	4月25日(木)10:00～	5月24日(金)10:00～
教育・人権・平和	4月12日(金)10:00～	5月16日(木)15:00～
行財政	4月22日(月)15:00～	5月31日(金)15:00～

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

② 県内自治研センターとの連携

- i 県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と連携し、必要な助言・提言など行っています。
- ii 藤沢自治研センターとの共催事業で『藤沢市中期財政見通し』に係る財政セミナーを開催しました。
- iii 県内自治研センター交流会・理事長・事務局長会議の開催を予定していますが、2019年度は開催ができませんでした。各センターが抱える課題等について共有化をはかり、共に取り組むことができるか等の意見交換の場の設定に努めます。

③ 関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会等の開催などに協力します。

④ 全国自治研センター・研究所交流会

第34回自治総研セミナーへの参加

■ 日時：2019年9月21日(土)10:00～16:30

■ 場所：法政大学ボアソナード・タワー26階スカイホール

■ テーマ：「自治体の可能性と限界」～原発災害から考える

◇ セッション1 原発事故と自治体：司会 上林陽治(地方自治総合研究所)  
阿部昌樹(大阪市立大学) 金井利之(東京大学)

◇ セッション2 自治体のできたこと・できなかったこと：

司会 今井 照(地方自治総合研究所)

石田 仁(福島県大熊町副町長) 西城戸誠(法政大学)

平岡路子(弁護士・福島県弁護士会所属) 山下祐介(首都大学東京)

(3) その他の研究機関等との連携

① NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

参加型システム研究所等と共催で、「研究フォーラム2019」を開催しました。

■ 日時：2019年12月17日(火)13:00～16:10

■ 場所：神奈川公会堂

- テーマ：「子ども一人ひとりが幸せに生きられる社会とは」  
ー共に生きる地域の力を育むー
- ◇ 基調講演 「教育と子どもの未来を語る」  
講師：前川喜平氏(前文部科学省事務次官)
- ◇ トークセッション 「子どもがいきいきと生きられる地域社会への展望」  
ー子どもの希望を育む地域の力ー  
コーディネータ：加藤彰彦氏(沖縄大学名誉教授)  
パネラー：小田鈴子氏(公益財団法人かながわ生き生き市民基金理事)  
湊 岳美氏(スクールソーシャルワーカー、  
社会福祉士・精神保健福祉士)

② 第35回全国自治体政策研究交流会議 第33回自治体学会への参加

- 日時：2019年8月23日(金)12:00～24日(土)16:00
- 場所：堺市産業振興センター
- テーマ：次代の自治を創る力～自由・自治都市堺から～

③ (公財)かながわ生き生き市民基金開催の第2回居場所フォーラムへの協賛

居場所フォーラム「人と人がつながりあう地域づくりに向けた居場所の可能性」開催にあたり、同基金から協賛の依頼があり、後援団体として参加しました。

- 日時：2019年10月26日(土)
- 場所：オルタナティブ生活館スペースオルタ
- 内容：【第1部】「共に生きる場の再創造～活動の現場からの提言～」

講師：加藤彰彦氏(沖縄大学名誉教授)

【第2部】パネルディスカッション

みんなの居場所よこすか(横須賀市)  
ひだまりの家プロジェクト(座間市)  
ら・ぱれっと(茅ヶ崎市)

## Ⅱ. 自治啓発事業

### 1. 自治啓発活動

(1) 地方自治研究神奈川集会

第55回地方自治研究神奈川集会を、自治労神奈川県本部と共催で開催しました。全体講演と3分科会の構成で、約130名の参加がありました。

① 全体集会

- 日時：2019年6月1日(土)10:00～15:00
- 場所：藤沢商工会館ミナパーク
- テーマ：社会で支える子育て、未来へつなげるためには…
- 講師会：認定NPO法人子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク理事長  
医師 山田不二子さん

## ② 分科会

### 第1分科会 ～現業職場からの報告～：現業部門担当

#### ◆ 報告

##### i 埼玉県越谷市：夏休み期間中の学童への給食提供

報告者：自治労埼玉県本部現業評議会議長 沼尻 俊彦さん

##### ii 茅ヶ崎市：こども110番！パッカーくんの取り組み

報告者：茅ヶ崎市職員労働組合中央執行委員 荻原 大輔さん

#### ◆ グループワーク

### 第2分科会 ～公共交通部門からの提言～：都市公共交通部門担当

#### ◆ 講演

◇ テーマ：子育てしやすいまちづくりと公共交通の役割

◇ 講師：宇都宮大学地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科

大森 宣暁教授

#### ◆ パネルディスカッション

・加納 浩孝さん（横浜交通労組執行委員・自動車部会長）

・松本 義昭さん（川崎交通労組・書記長）

・加藤 雄介さん（藤沢市都市計画課・主査）

### 第3分科会 ～財政分析～：神奈川自治研センター担当

#### ◆ 報告1

◇ テーマ：◇ テーマ：横須賀市の財政事情

＝神奈川システムを利用した県内類似団体との比較分析＝

◇ 報告者：横須賀自治研センター理事長 早坂 公幸さん

◇ 講評：神奈川自治研センター顧問 上林 得郎さん

#### ◆ 報告2

◇ テーマ：地域データを賢く使う＝リーサスの世界＝

◇ 報告者：神奈川自治研センター 佐野 充理事長

#### ◆ 報告3

◇ テーマ：2017 決算データ収録版神奈川システムを使った、

誰にでもできる財政分析

◇ 報告者：藤沢自治研センター・神奈川自治研センター研究講師

伊藤 喜文さん

## (2) 自治体現業ふれあい祭り in えびな(現業フェスティバル)

自治労県本部の現業評議会が中心となって実施している「自治体現業ふれあい祭り in えびな」を自治労県本部などとともに共催で開催しました。「住民に必要とされ、地域に密着した現業職の確立」をめざすことを目的に実施しているもので、人気の給食メニュー「揚げパンの無料提供」など、会場は多くの来場者でにぎわいました。

■ 日 時：2019年11月3日(日・祝)10:00～14:00

■ 場 所：海老名中央公園

### (3) 講座・セミナーの開催

自治労神奈川県本部との共催で「地方財政講座」を開催しました。決算カードの見方からシステムを使った財政分析、地方財政計画の説明等を行っています。

i 自治研神奈川集会の第1分科会として開催し、横須賀自治研センターから財政分析システムを用いた報告を受けました。

ii 地方財政基礎講座（自治労神奈川県本部共催）

と き：2019年7月21日（土）10時～16時

と ころ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：地方財政の理解への導きー【財政分析「神奈川システム」を活用する】  
神奈川システムの理解と活用…2016年度決算財政白書を作ってみよう

講 師：伊藤 喜文さん（藤沢自治研センター専任講師）

iii 『藤沢市中期財政見通し』に係る財政セミナー/藤沢自治研センターと共催(再掲)

と き：2019年12月12日（木）18：15～

と ころ：藤沢商工会館ミナパーク3階302、303会議室

講 師：伊藤喜文さん(藤沢自治研センター専任講師

/神奈川自治研センター研究講師)

内 容：『知ってみよう、財政のこと～難しくない！財政のハナシ～』

2018年11月の『藤沢市中期財政見通し』において、2019年から5年間で584億円の財源不足が生じると藤沢市財政当局は発表した。今回の結果が藤沢市の財政にとってどれだけの負担（影響）となるのか、財政上問題があるのかなどについて、神奈川システムを用いて、藤沢市の財政の現状を検証する。

#### ★中央本部2020地財セミナー

■ 日時：2020年2月6日(木)13：00～7日(金)12：00

■ 場所：TOC有明4階「EASTホール」

■ 内容：【1日目】(2/6)

13：00～本部あいさつ

自治体議員連合代表あいさつ

13：15～講演① 「アベノミクスによろしく」 明石順平 弁護士

15：00～講演② 「2020地方財政対策の概要」

志賀 真幸 総務省自治財政局財政課財政企画官

16：45～講演③ 「2019年度普通交付税算定結果の検証の検証」

飛田 博史 地方自治総合研究所研究員

【2日目】(2/7)

9：00～本部課題提起「地方財政への自治体関与の強化に向けて」

9：15～講演④ 「『地方創生』政策の検証と今後の自治動向

ー第32次地制調の動向についてー」

今井 照 地方自治総合研究所主任研究員

10：15～講演⑤ 「政府予算と自治体財政について

～自治体財政分析の手引きをもとに」

其田 茂樹 地方自治総合研究所研究員

12:00～まとめと閉会

(4) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。(電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など)

(5) 講座・学習会への講師の派遣・幹旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や幹旋などの協力を行っています。(活動日誌参照)

## 2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期(隔月)発行に努力しています。また、関係する機関・大学等へ送付し、情報の提供を行っています。

■ No. 176 (2019年4月)

巻頭言 地域共生社会の構築を考える

日本大学大学院教授/神奈川自治研センター理事長 佐野 充

「熊本地震・大阪北部地震から学ぶこと―首都圏に迫るリスクと災害弱者への対応」

神奈川大学教授/神奈川自治研センター理事 佐藤 孝治

「女性のための防災対策―『いつも』のココロエと『もしも』の知恵」

聖路加国際大学看護学部准教授 五十嵐ゆかり

■ No. 177(2019年6月号)

巻頭言 地域で福祉活動を考える

神奈川自治研センター理事長 佐野 充

議会改革の第2ステージの創造―「住民自治の根幹」としての議会を作動させる

山梨学院大学教授 江藤 俊昭

沖縄の自治の魂 ―歴史と文化の視点から国と地域を考える―

元読売新聞東京本社編集委員/ジャーナリスト 青山 彰久

■ No. 178(特別号)

特集 2019年 統一地方選挙の結果を読む

神奈川自治研センター顧問 上林 得郎

■ No. 179(2019年8月号)

巻頭言 人口減少・高齢化が示す課題

関東学院大学名誉教授/神奈川自治研センター研究講師 久保 新一

子どもの虐待を防げ―わたしたちにできることは―

認定NPO法人チャイルドファーストジャパン理事長 山田不二子

外国人労働者受け入れの現状と課題を考える

—技能実習生の受け入れ経験から伝えたいこと—

公益財団法人日中技能者交流センター理事 黒沢 一夫

■ No. 180 (2019年10月号)

巻頭言 Ma a Sの「S」とは?—「移動」の概念から考える

地方自治総合研究所研究員/神奈川自治研センター研究講師 其田 茂樹

2019年参院選の結果分析と今後の政治動向

神奈川自治研センター顧問 上林 得郎

■ No. 181 (2019年12月号)

巻頭言 横浜市長のカジノIR誘致表明とその後

横浜市立大学名誉教授/神奈川自治研センター理事 岡 真人

特集 第20回定時総会記念フォーラム

「人口急増時代から減少期へ—神奈川の特徴を探る—」

かながわ地域防災研究会公開セミナー開催報告 編集部

■ No. 182 (2020年2月号)

巻頭言 3.11から9年目

生活クラブ生活協同組合神奈川専務理事/神奈川自治研センター理事

半澤 彰浩

ドローンによる「空の産業革命」と空撮調査の可能性

—台風15号による房総半島南部の被災状況調査から—

神奈川大学経済学部教授/神奈川自治研センター理事 佐藤 孝治

藤沢市の財政問題について—中期財政見通し5か年で584億円の財政不足を

どう捉えるか— 藤沢市議会議員 大矢 徹

■ No. 183 (2020年4月号)

巻頭言 憲法をまもりたい 民主主義をまもりたい

かながわ教職員組合連合議長/神奈川自治研センター理事 政金 正裕

「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の制定について

—ヘイトスピーチの禁止・罰則は評価するが、個人的にはモヤモヤ感が—

(一社)川崎市地方自治研究センター専任研究員 板橋 洋一

人口減少社会における地域の持続可能性と政策論

—〈私〉と〈社会〉の世代間継承可能性を手がかりとして—

法政大学人間環境学部教授 小島 聡

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続しています。

(3) 出版事業

自治研かながわ月報に連載された「大規模災害と犠牲者への対応—首都圏斎場の能力と課題—」(佐藤孝治神奈川大学経済学部教授・神奈川自治研センター理事)をまとめたブックレットを作成しました。

### 3. ホームページの活用

- (1) ホームページは、情報発信のツールとして充実させています。新たにテーマ別調査・研究資料として、「地方創生 神奈川の動向」、「子ども子育て 新支援制度の神奈川の動向」、「公契約条例 全国状況」について公表しています。
- (2) 引き続き次の情報を提供しています。
  - i センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）
  - ii センターの行事
  - iii 他団体の行事
  - iv 新着図書情報
  - v 月報 PDF 版の公表等々
  - vi 調査・研究資料の公開
  - vii 研究講師・会員の調査研究

## Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

### 1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しています。

- (1) 総会については、6月に第18回定時総会を開催致しました。
  - ① 2019年度 第20回定時総会
    - 日時：2019年6月14日(金)14:00～14:45
    - 場所：神奈川県地域労働文化会館
    - 議事：第1号議案 2018年度事業報告および計算書類の承認について  
第2号議案 監事の選任について  
すべての報告と議案は承認されました。
  - ② 2019年度 第21回総会(臨時)
    - 日時：2019年12月10日(火)15:00～16:00
    - 場所：神奈川県地域労働文化会館
    - 議事：監事の選任について  
すべての報告と議案は承認されました。
  - ③ 2019年度第22回総会
    - 日時：2020年3月12日(木)14:00～14:50
    - 場所：神奈川県地域労働文化会館
    - 議事：第1号議案 2020年度事業計画の承認について～  
第2号議案 2020年度資金調達及び設備投資の見込みについて  
第3号議案 2020年度収支予算の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

(2) 理事会を定期的に開催しています。

① 第35回理事会

- 日時：2019年5月17日(金)11:00~12:00
- 場所：神奈川県地域労働文化会館
- 議事：第1号議案 2018年度事業報告および計算書類について  
第2号議案 2019年度予算書補正案について  
第3号議案 監事の選任について  
第4号議案 第20回定時総会の招集について  
第5号議案 研究員および研究講師の委嘱について  
第6号議案 会員の入退会の承認について  
すべての報告と議案は承認されました。

② 第36回理事会

- 日時：2019年11月18日(月) 11:00~12:00
- 場所：神奈川県地域労働文化会館
- 議事：第1号議案 監事の選任について  
第2号議案 第21回臨時総会の招集について  
第3号議案 2019年度後期の研究活動計画(案)  
第4号議案 「神奈川システムの更新」に関わる業務委託契約について  
第5号議案 会員の入・退会の承認について  
すべての報告と議案は承認されました。

③ 第37回理事会

- 日時：2020年2月21日(金)11:00~12:00
- 場所：神奈川県地域労働文化会館
- 議事：第1号議案 2020年度事業計画(案)について  
第2号議案 2020年度資金調達及び設備投資の見込について  
第3号議案 2020年度予算(案)について  
第4号議案 第22回総会の招集について  
第5号議案 研究員の委嘱について  
第6号議案 第38回理事会の招集について  
第7号議案 会員の入・退会の承認について  
すべての報告と議案は承認されました。

## 2. 運営・研究体制の確立

(1) 研究講師団会議の開催

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため研究講師の方々から意見を聴き、センター運営に反映させるため、年2回の研究講師団会議を開催しています。



なお、当センターが委嘱している研究講師の方々は別紙のとおりです。

【2019年度第1回】

- 日時：2019年8月9日(金)15:00~17:00
- 場所：神奈川県地域労働文化会館 7階会議室
- 内容：①報告 山梨の地域政治レポート -2019統一選後の県政を中心に-  
報告者 熊谷隆一 山梨県立大学教授/神奈川自治研センター理事
- ② 後期の調査・研究事業計画について

【2019年度第2回】 =開催延期

- 日時：2020年3月6日(金)15:00~17:00
- 場所：神奈川県地域労働文化会館 7階会議室
- 内容：① 2019年度研究会活動等に関する報告
- ② 2020年度調査研究活動について
- ③ 報告『『カジノを考える市民フォーラム』の活動について  
報告者 斎藤 勁 神奈川自治研センター顧問

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しています。

(3) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催しました。

委員：理事長、業務執行理事、事務局長、監事、研究員

① 2019年度第1回企画会議

- ◆ 日時：2019年5月14日(火)13:30~
- ◆ 場所：自治研センター内
- ◆ 内容：報告事項 2018年度2~3月機関運営及び研究活動について等  
協議事項 2019年度前期研究会活動、機関運営、神奈川自治研集会について等

② 2019年度第2回企画会議

- ◆ 日時：2019年6月18日(火)13:30~
- ◆ 場所：自治研センター内
- ◆ 内容：報告事項 2018年度理事会・総会、第55回地方自治研究神奈川集会開催報告等  
協議事項 定例研究会、機関運営、地方財政基礎講座の開催、2019年度研究講師団会議等

③ 2019年度第3回企画会議

- ◆ 日時：2019年9月10日(火)10:30~
- ◆ 場所：自治研センター内
- ◆ 内容 報告事項 研究会活動等  
協議事項 かながわ地域防災研究会公開セミナー、第三次人口減少問題研究会の進め方、ポスト2020人口減少問題研究会等

④ 2019年度第4回企画会議

- ◆ 日時：2019年11月11日(月)10:30～
- ◆ 場所：自治研センター内
- ◆ 内容：報告事項 研究会活動等  
協議事項 第36回理事会議案について  
かながわ地域防災研究会の開催について他

⑤ 2019年度第5回企画会議

- ◆ 日時：2020年2月14日(金)13:30～
- ◆ 場所：自治研センター内
- ◆ 内容：報告事項 研究会活動等  
協議事項 第37回理事会議案について  
第2回研究講師団会議について他

### 3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けて、安定したセンターの運営をはかります。

なお、2018年度に引き続き、2019年度も一般財団法人自治労会館の研究助成費申請をし、40万円の助成金を受け取りました。(2018年度は35万円)

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2019年5月1日から1年間(2020年4月末日まで)

費用：10万円

### 4. 会員拡大

2020年5月1日現在の当センターの会員数は、正会員73(個人32、団体会員41)、賛助会員44となっています。2018年2月以降の推移は以下の通りです。

[会員数推移]

	2018/2	2018/4	2018/11	2019/4	2019/7	2019/10	2020/1	2020/4
正会員	76	75	76	75	75	75	75	73
個人	35	35	35	34	34	34	34	32
団体	41	40	41	41	41	41	41	41
賛助会員	48	48	47	43	44	45	44	44